

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。

ホームページのご案内

当社のホームページで決算説明動画をご覧いただけます。

株主や投資家の皆様に当社のことをよりご理解いただくために、決算説明動画を配信しています。動画では、業績ハイライト、今後の取り組みや戦略、業績予想のポイントを中心にご説明していますので、ぜひご覧ください。

今後も株主・投資家の皆様にタイムリーで分かりやすい情報発信を目指し、IR活動の向上に取り組んでまいります。

決算説明の動画はこちらから
ご覧いただけます



<https://www.seikoh-giken.co.jp/irinfo/index.html>



株式会社 精工技研
〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1
<https://www.seikoh-giken.co.jp/>



株主通信

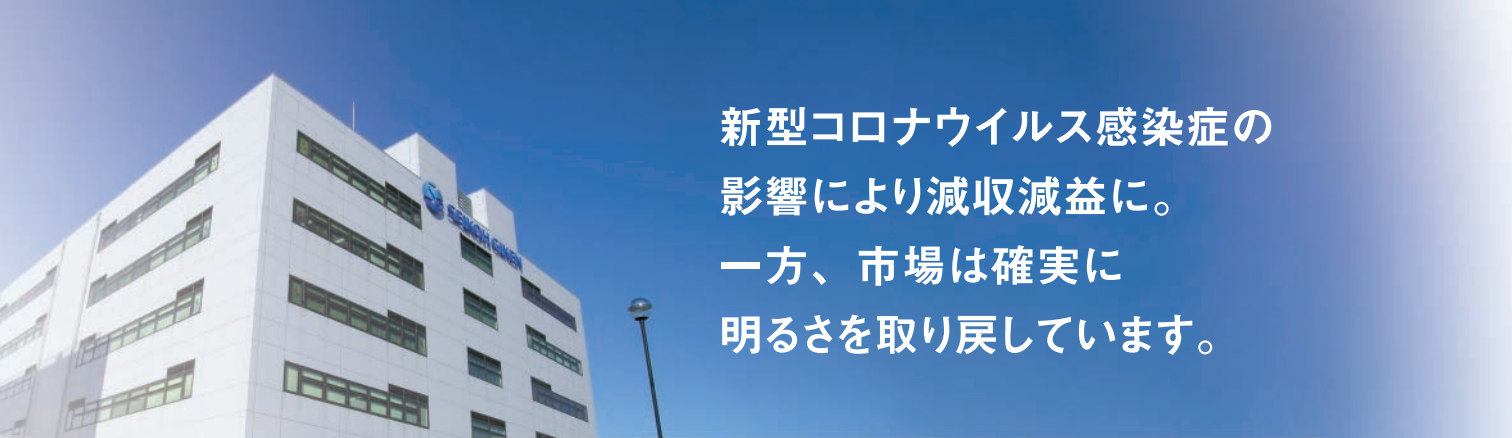
2021年3月期(第49期)第2四半期事業報告
2020年4月1日~2020年9月30日

特集

社長インタビュー

新型コロナウイルス
感染拡大の影響と今後の展望

業績ハイライト



新型コロナウイルス感染症の影響により減収減益に。
一方、市場は確実に明るさを取り戻しています。

2021年3月期 第2四半期の業績について

上期の情報通信・エレクトロニクス関連市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響により関連メーカーの世界各地の工場が一時的に休止する等、稼働状況の悪化が見られましたが、5Gの本格稼働を前に光通信インフラの整備増強が底堅く進められました。また、リモートワークの増加を背景にノートパソコンやタブレット端末の需要が増加し、国や企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）も進展することとなりました。自動車関連市場は、新型コロナウイルスの影響により需要が急減した後、中国市場が牽引する形で回復基調で推移しています。

こうした中で当社グループは、2016年度から取り組んでいる6ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、引き続き「既存事業の収益力強化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「既存事業の収益力強化」に向けては、各種の成形品や金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信用部品とその関連機器、レンズ、光伝送装置や光電界センサー等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争

力を強化するとともに、新製品、新技術の開発に取り組みました。

「事業ポートフォリオの最適化」に向けては、「成長期待事業」に位置付けている精密樹脂成形品やレンズを「成長牽引事業」へと進化させるべく、顧客やパートナー企業との連携強化に努めました。

「経営基盤の強化」に向けては、本社において小集団活動を通してボトムアップによる改善活動を継続的に実施したほか、働き方改革「メリハリワーク」を推進し、より短い時間でより多くの収益を上げる強固な組織体質の確立に努めました。

こうした結果、当第2四半期の売上高は64億99百万円（前年同期比18.1%減）となりました。売上高の減少により、営業利益は4億16百万円（前年同期比55.8%減）、経常利益は4億98百万円（前年同期比46.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億71百万円（前年同期比56.5%減）となり、前年同四半期から減収減益となりました。

セグメント別の業績について

● 精機関連

自動車に搭載するセンサー用基幹部品等は、第1四半期は新型コロナウイルスの感染拡大により売上が減少したものの、第2四半期に入ると需要が回復に転じ、当第2四半期末には概ね通常稼働に戻っています。電子機器向けの金属プレス成形品は、リモートワークの増加を背景にキーボード用途の突発的な需要増がありましたが、スマートフォン用途については、新型コロナウイルスの感染拡大が続くインド等を中心に中国製スマートフォンの需要が停滞し、売上が減少することとなりました。

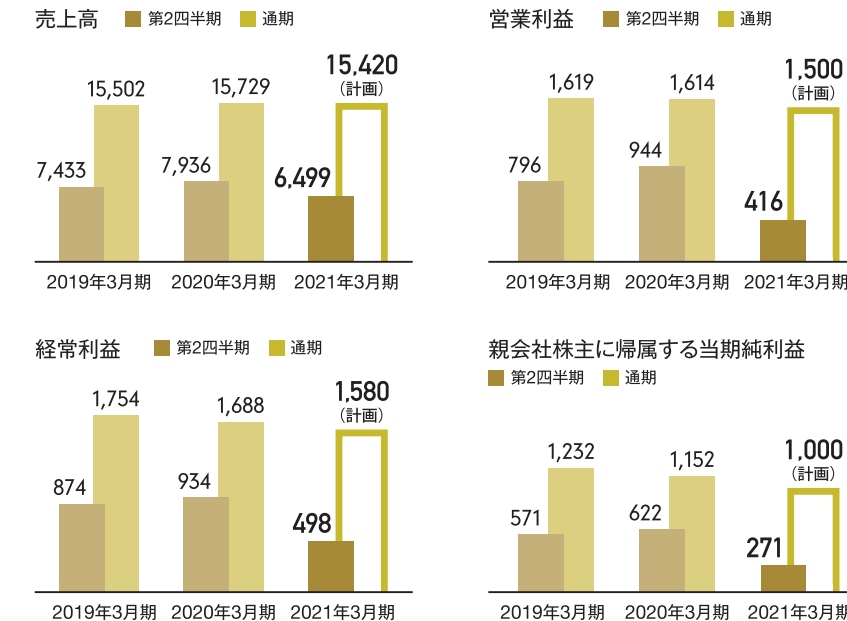
これらの結果、当第2四半期の精機関連の売上高は37億75百万円（前年同期比12.9%減）となりました。売上高の減少に伴い、営業利益は2億43百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

● 光製品関連

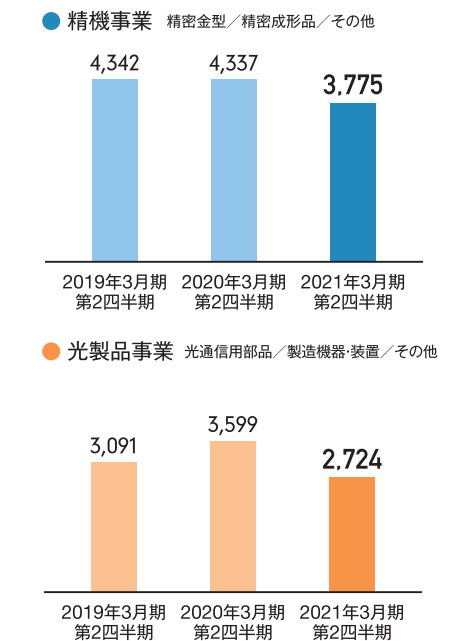
新型コロナウイルスの感染拡大が続く中ではありますが、5Gの本格稼働を前に、光通信インフラの増強が世界各国で進められています。これを受けて光コネクタのアッセンブルを行う中国の子会社は、省政府の規制により一時的に操業を停止したものの、稼働再開後は売上が急速に回復しています。一方、光コネクタ研磨機や測定装置については、顧客と顔を合わせて商談を行う機会が減少したほか、測定装置を製造販売しているフランスの子会社が一時休業を行う等したため、売上が減少することとなりました。

これらの結果、当第2四半期の光製品関連の売上高は27億24百万円（前年同期比24.3%減）となりました。売上高の減少に伴い、営業利益は1億73百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

業績・財務グラフ (単位:百万円)



セグメント別売上高推移 (単位:百万円)



社長インタビュー

当第2四半期は新型コロナウイルスの感染拡大により、市場環境が激変することとなりました。精工技研グループへの影響と現在の商況、今後の見通しについて話をうかがいました。

代表取締役社長
上野 昌利



Q. 新型コロナウイルスの影響について教えてください。

A. 各国の感染状況に合わせて事業活動を実行グローバルで感染予防対策を徹底

中国の子会社、杭州精工技研は、1月末の春節休暇後、間もなく操業を開始しましたが、ロックダウン（都市封鎖）により従業員が杭州に戻れず、通常の稼働状況に戻るまで約1ヶ月かかりました。欧米では各国で外出規制や営業規制が行われ、SEIKOH GIKEN USA（アメリカ）、SEIKOH GIKEN EUROPE（ドイツ）、DATA PIXEL（フランス）の各子会社も従業員の出社を抑制することとなりました。最終需要の停滞や顧客の稼働状況の悪化などで一部製品の受注が減少し、本社と子会社の不二電子工業（静岡）も数日間の一時帰休を実施しました。

この間、当社グループでは下記の感染予防対策を実施しました。感染が再拡大している欧米の子会社では、こうした対策を現在も継続していますが、本社及び国内子会社、中国子会社においては少しずつ対策を緩和しています。幸い、10月末日現在、当社グループの役員と従業員、約900名の中に新型コロナウイルスの感染者は出ていません。

当社グループが実施している感染予防対策

国内・海外出張の規制	展示会出展、大規模イベント参加の自粛	来客の規制、受付での検温、手指消毒
一部社員の在宅勤務（テレワーク）	シフト勤務制度（通勤の密を回避）	自家用車通勤の促進
WEB会議の積極活用	会議テーブル、机にアクリル板設置	昼休みの交代制（食堂の密を回避）
毎朝の検温（37度以上は出社禁止）	食事中以外はマスク着用	手洗い、うがい、手指消毒の励行

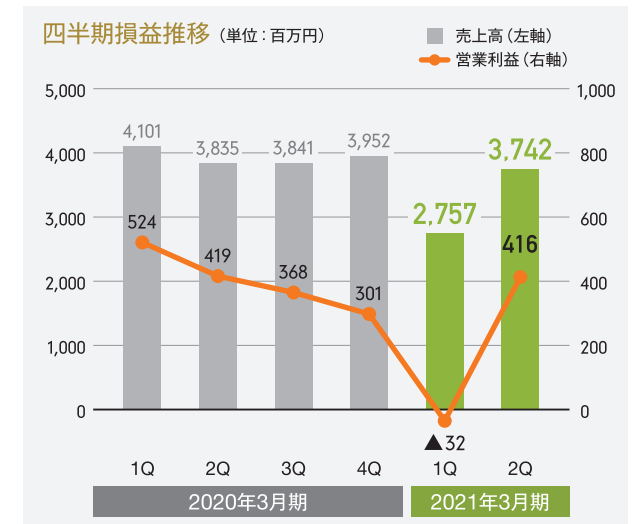


Q. 現在の商況と今後の見通しについて教えてください。

A. 第2Qから回復基調 [5G] や [CASE] といったニーズも確実に捉えどのような市場環境下でも着実に成長できる企業へ

当上半期の売上高は64億99百万円となり、前年同期から18%の減少となりました。前半の第1四半期は、新型コロナウイルスの影響により売上が大きく落ち込み、2013年度第1四半期以来7年ぶりの四半期営業損失を計上することとなりました。一方、後半の第2四半期は、一部の製品群を除き回復基調で推移しました。

2月から3月にかけて稼働が落ちていた中国杭州の子会社は、4月以降、光接続部品の生産が急回復しました。国内の子会社では6月以降に自動車用部品の受注が持ち直し、現在では静岡と千歳の両工場が通常レベルの稼働状況に戻っています。

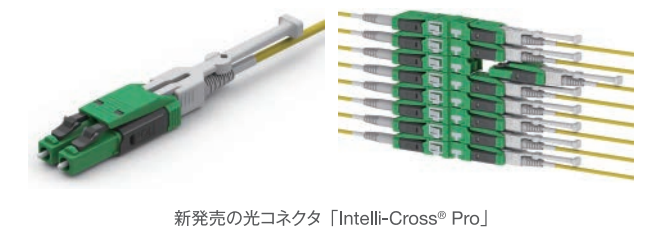


9月以降は中国のスマートフォンメーカー向けの金属プレス成形品も回復基調に転じています。狭小な空間での着脱のしやすさを追求した新型の光コネクタ「Intelli-Cross® Pro」もリリースしました。中国のケーブルテレビ関連やデータセンター関連の顧客からは光接続部品の受注を獲得しており、第3四半期以降の売上に貢献する見通しです。

第5世代の移動通信システム「5G」や自動車の技術革新「CASE」*といった社会の変化は当社グループにとって追い風となります。一方、南米やインド等、新型コロナウイルスの感染が拡大している地域では市場の停滞が続いているほか、米中の貿易摩擦が過熱すれば当社グループにとって逆風になる可能性もあります。依然として予断を許さない状況ではありますが、当社グループはどのような市場環境下でも着実に成長できる強い企業体質を構築できるよう、引き続き取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

* Connected: コネクティッド、Autonomous/Automated: 自動化、Shared: シェアリング、Electric: 電動化



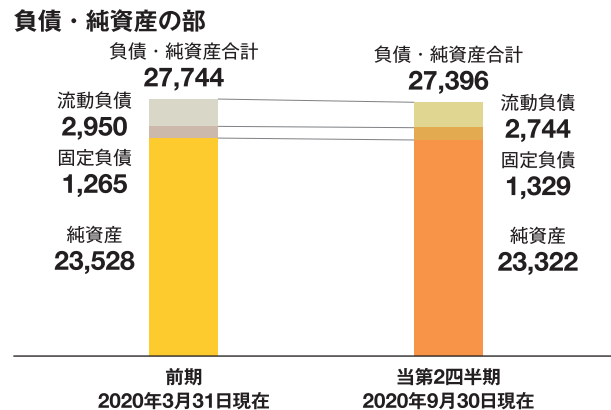
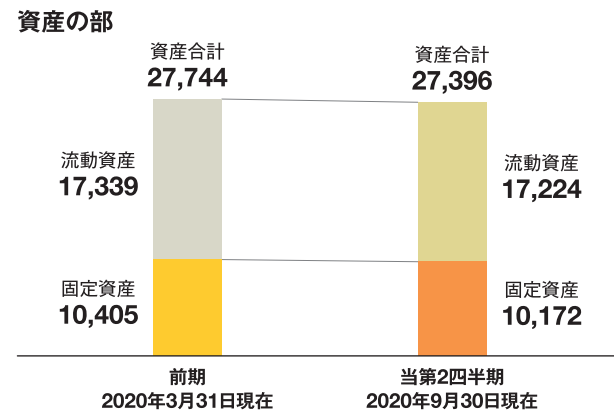
● 国内（本社、子会社）と海外子会社は決算期が異なるため、上半期の各会計期間は次のとおり異なります。

	決算期	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
国内（本社、子会社）	3月末				第1四半期				第2四半期	
海外子会社	12月末	第1四半期			第2四半期					

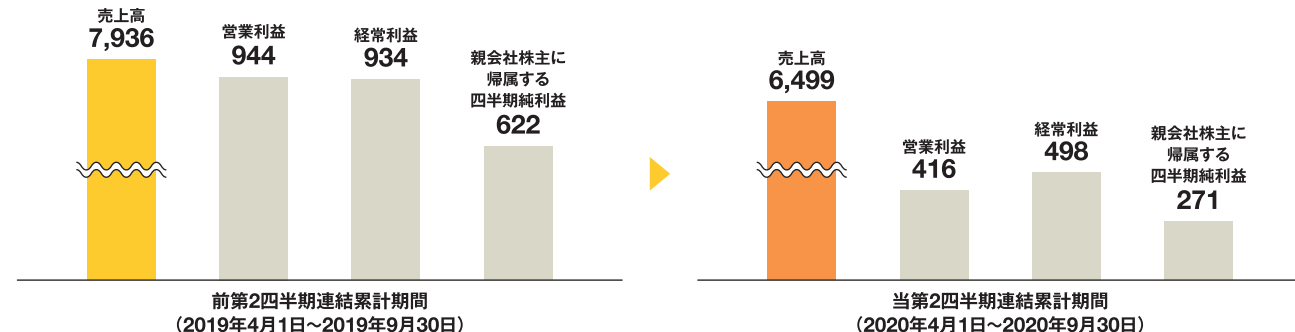
連結財務諸表(要約)

単位：百万円、単位未満切り捨て

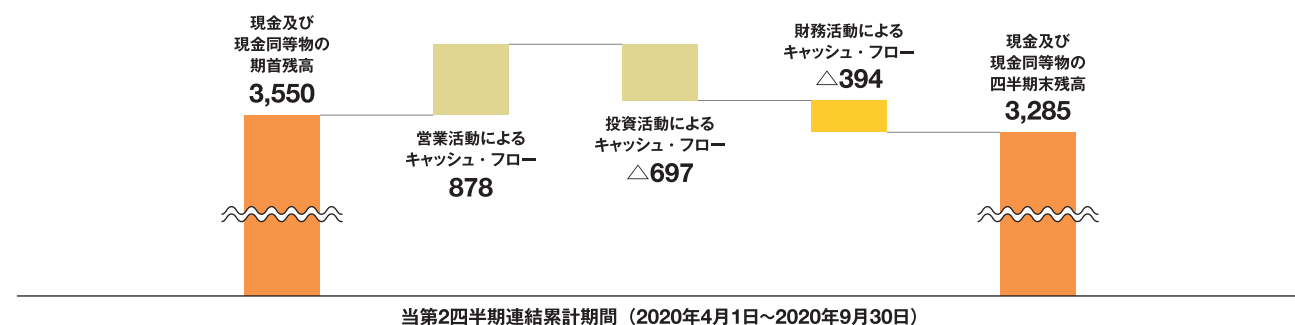
四半期連結貸借対照表



四半期連結損益計算書



四半期連結キャッシュ・フロー計算書



会社情報／株式情報

(2020年9月30日現在)

会社概要

会社名	株式会社 精工技研
本社	千葉県松戸市松飛台296番地の1
創業	1972年6月
資本金	6,791,682,700円
従業員数	879人
グループ会社	子会社 SEIKOH GIKEN USA, INC. 杭州精工技研有限公司 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH 大連精工技研有限公司 不二電子工業株式会社 DATA-PIXEL SAS 関係会社 浙江精工光电科技有限公司

役員

代表取締役社長	上野 昌利
専務取締役	木村 保
常務取締役	來 関明
常務取締役	上野 淳
取締役(社外取締役)	大久保 勝彦
取締役(社外取締役)	谷田貝 豊彦
取締役(監査等委員)	森 保彦
取締役(監査等委員、社外取締役)	三好 徹
取締役(監査等委員、社外取締役)	相場 俊夫

株式の状況

発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	9,333,654株
株主数	3,403名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	発行済株式(自己株式を除く.) の総数に対する所有株式 数の割合(%)
上野 昌利	871,000	9.45
有限会社高志	654,400	7.10
木村 保	593,200	6.44
有限会社光研	583,500	6.33
細江由紀子	432,500	4.69
都丸由美子	430,500	4.67
上野 淳	339,900	3.69
吉田 智恵	339,000	3.68
株式会社日本カストディ銀行	281,600	3.06
高橋 藤子	271,600	2.95

所有者別株式分布状況

